

国連における日本の職員数の増加に向けて

大塚 桂
大熊 武行

- 1 問題の視点
- 2 本稿の検証手段
- 3 相関係数による検証
- 4 重回帰分析による検証
- 5 因子分析とクラスター分析による検証
- 6 国連における日本の職員数の増加に向けて

1 問題の視点

まず、本稿の冒頭に、国連事務局における職員数の上位20カ国のデータを示した。それが表1-1である。そこで、この表における日本のデータをどのように見るべきだろうか。なるほど順位を見れば、日本は5位である。そして、その順位をヨーロッパの主要国と比較しても、ドイツ、フランス、イタリアには及ばないものの、イギリスとロシアを上回っている。さらに、人口で世界の一、二を争う中国やインドと比べても、上回っている。しかも、これらの国の中でも、とりわけイギリス、ロシア、中国の三ヶ国は国連の常任理事国でもある。このようなことから、順位という点で見れば、日本の5位というのはかなりの健闘といえる。

表1-1 国連事務局における加盟各国の職員数（2008年）

順位	国名	職員数	望ましい職員数の範囲 下限～中点～上限	判定
1	米国	341	330～389～447	2
2	ドイツ	168	131～155～178	3
3	フランス	126	98～115～133	3
4	イタリア	124	80～94～109	4
5	日本	113	249～293～337	1
6	イギリス	104	103～121～139	2
7	ロシア	79	25～30～35	4
7	中国	79	70～83～95	2
9	カナダ	61	49～58～67	3
10	オーストラリア	54	32～37～43	4
11	インド	47	35～41～48	3
12	フィリピン	42	5～10～15	4
13	メキシコ	41	40～47～55	2
14	ブラジル	40	21～26～31	4
14	オランダ	40	33～39～45	3
16	アルゼンチン	37	3～13～18	4
17	韓国	32	38～45～51	1
18	スウェーデン	29	20～25～30	3
19	スイス	29	23～28～32	3
20	ケニア	27	3～8～14	4

(注1) 本表は、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数を示す。国連事務局職員 39,503 名のうち、一般職（秘書、タイピスト、運転手等）、特別な語学要件が必要とされるポストに就いている職員、ミッション派遣中の職員、休職ないし出向中の職員、技術協力専門家、任期1年未満の職員等が除外されている。

(注2) 本表の国連事務局における加盟各国の職員数とは、国連事務局本部、ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）等地域経済委員会、UNCTAD（国連貿易開発会議）、UNOHCHR（国連人権高等弁務官事務所）、UNEP（国連環境計画）、UN-HABITAT（国連人間居住計画）の職員数を示している。

(注3) 「望ましい職員数の範囲」とは国連事務局が職員採用のガイドラインとして各国ごとに分担率、人口等を基礎として算定している各国別の望ましい職員数である。

(注4) 上表の判定は、1は望ましい職員数の範囲を下回っている、2は望ましい職員数の範囲内で中点以下、3は望ましい職員数の範囲内で中点以上、4は望ましい職員数を上回っていることを意味する。

出所： 国連資料（A／63／310）、2008年、101～105頁、及び外務省総合外交政策局国際機関人事センター「国際公務員への道—基礎編」改訂版、2008年、2頁を基に作成。（注1）、（注2）、（注3）は、同前、2頁から引用。

ところで、表1-1の注3でも述べているように、国連事務局は、加盟各国の分担率、人口等を基礎として、望ましい職員数の範囲を算定している。そして、その範囲が表1-1に示されている。そこで、日本の職員数をこの表で見ると、望ましい職員数の範囲を大きく下回っており、その範囲の下限である249人の、半数にも満たない113人となっている。これを他国と比較すると、上位20カ国の中で、望ましい職員数の範囲の下限を下回っているのは、日本の他では韓国のみである。したがって、望ましい職員数の範囲という点で見れば、国連における日本の職員数はまだまだ少ないといえる。

そこで、外務省はそれを問題として認識し、その改善のため国際機関人事センターを設置して、国連における日本の職員数を増やすべく、採用に関する情報の提供、応募支援業務、国際機関の採用ミッションの受け入れなど、様々な活動を行っている¹。しかし、その長年にわたる努力にもかかわらず、現在に至るまであまり顕著な成果となって表れていないのが現状である。

それでは、一体、国連における日本の職員数を増やすための方策というものはないのであるだろうか。そこで、その解明を本稿の目的とする。そのため、まず第2章で、国連における加盟各国の職員数を左右すると考えられる要因、及び国連における日本の職員数の増加を妨げていると考えられる要因を拾い出し、かつそれらの各要因をデータ化して、表に掲げた。さらに、それ以降の章では、各要因と、国連における加盟各国の職員数との間の相関関係、国連における職員数をめぐる加盟各国の特徴、及び加盟各国間の類似性を、統計学の手法を用いて検証した。そして、そこでの手法としては、第3章では相関係数、第4章では重回帰分析、第5章では因子分析とクラスター分析を用いた。そして、最後の第6章では、これらの検証を通じた結論として、国連において日本の職員数を増やすための方策を、その意味も含めて示してい

¹ 外務省総合外交政策局国際機関人事センター「国際公務員への道—基礎編」改訂版、2008年、1頁。

きたい。

2 本稿の検証手段

表2-1 国連加盟各国のデータ（2008年）

加盟国名	職員数	加盟年	事務局 所在国	公用語	植民地	一人当たり GDP(千ドル)	TOEFL 得点	平均 賃金	賃金 上昇率	平均 勤続年数
アイスランド	3	46	1	1	1	55.462	95	132.3		
アイルランド	3	55	1	4	4	61.810				10.1
アゼルバイジャン	3	92	1	1	2	5.349	71			
アフガニスタン	3	46	1	1	4	0.429	67			
アメリカ合衆国 (米国)	3	45	5	4	4	46.859	84	100	2.6	6.6
アラブ首長国連邦	1	71	1	2	4	54.607	58	64.2		
アルジェリア	3	62	1	2	3	4.588	69			
アルゼンチン	5	45	2	2	2	8.214	94	19.6		
アルバニア	4	55	1	1	1	4.074	78			
アルメニア	4	92	1	1	2	3.361	78			
アンゴラ	2	76	1	1	1	4.961	67			
アンティグア・ バーブーダ	2	81	1	4	4	14.929				
アンドラ	3	93	1	1	3					
イエメン	2	47	1	2	4	1.182	64			
イギリス	3	45	1	4	4	43.785	95	110	3.5	8.2
イスラエル	3	49	2	2	4	28.365	94			
イタリア	5	55	4	1	1	38.996	78	71	2.7	12.1
イラク	2	45	1	2	4	2.989	72			
イラン	3	45	1	1	4	4.732	76			
インド	4	45	1	4	4	1.016	84	10.8	60.5	
インドネシア	4	50	2	1	1	2.246	78	8.3	31.8	
ウガンダ	5	62	3	4	4	0.453	80			
ウクライナ	5	45	2	1	2	3.920	84	13.1		
ウズベキスタン	4	92	1	1	2	1.027	75			
ウルグアイ	4	45	1	2	2	10.082				
エクアドル	3	45	1	2	2	3.776	83			
エジプト	5	45	1	2	4	2.161	80			
エストニア	3	91	1	1	2	17.299	96	29.3		

エチオピア	5	45	4	4	1	0.324	72			
エリトリア	3	93	2	4	4	0.295	75			
エルサルバドル	4	45	1	2	2	3.824	75			
オーストラリア	5	45	1	4	4	47.400	91	95.8	2.5	6.3
オーストリア	5	55	5	1	1	50.098	99	97.9	2.7	10
オマーン	2	71	1	2	4	18.988	59			
オランダ	4	45	1	1	1	52.019	103	87.3	1.6	9.4
ガーナ	5	57	1	4	4	0.716	78			
カーボベルデ	3	75	1	1	1	3.422				
ガイアナ	4	66	1	4	4	1.480				
カザフスタン	3	92	1	2	2	8.502	77			
カタール	2	71	1	2	4	93.204	51			
カナダ	4	45	3	4	4	45.428	91	91.6	4.1	7.9
ガボン	3	60	1	3	3	9.987	70			
カメルーン	5	60	1	4	4	1.199	68			
韓国	2	91	1	1	1	19.505	77	50.6	6.8	
ガンビア	3	65	1	4	4	0.496	62			
カンボジア	2	55	2	1	3	0.818	63			
北朝鮮	1	91	1	1	1					
ギニア	3	58	1	3	3	0.442	61			
ギニアビサウ	2	74	1	1	1	0.264				
キプロス	3	60	1	1	4	32.772	79	83.3		
キューバ	3	45	3	2	4		79			
ギリシア	3	45	1	1	1	32.005	88	59.3		13.2
キリバス	1	99	1	4	4	1.372				
キルギス	3	92	1	2	2	0.951	81			
グアテマラ	3	45	1	2	2	2.848	76			
クウェート	1	63	1	2	4	45.920	61			
グルジア	3	92	1	1	2	2.925	79			
グレナダ	3	74	1	4	4	6.006				
クロアチア	4	92	2	1	1	15.628	89			
ケニア	5	63	5	4	4	0.857	75	13		
コートジボアール	4	60	1	3	3	1.132	59			
コスタリカ	3	45	1	2	2	6.580	93			
コモロ	1	75	1	3	3	0.816				
コロンビア	3	45	1	2	2	4.985	80	15.7		
コンゴ	2	60	1	3	3	2.952	64			
コンゴ民主	3	60	1	3	3	0.184	66			

サウジアラビア	2	45	1	2	1	19.345	57				
サモア	1	76	1	4	4	2.798					
サントメ・プリンシペ	1	75	1	1	1	1.101					
ザンビア	3	64	1	4	4	1.150	83				
サンマリノ	3	92	1	1	1						
シエラレオネ	3	61	1	4	4	0.332	75				
ジブチ	3	77	2	3	3	1.252					
ジャマイカ	4	62	1	4	4	5.335	82				
シリア	3	45	2	2	3	2.757	72				
シンガポール	3	65	1	4	4	38.972	100	45	3.5		
ジンバブエ	5	80	1	4	4		92				
スイス	4	102	5	3	3	67.385	97	140.3			9
スウェーデン	4	46	1	1	1	52.790	91	92.2	3.7		11.9
スーダン	4	56	3	1	4	1.519	69				
スペイン	3	55	1	2	2	35.331	88	81.4	3.4		10
スリナム	3	75	1	1	1	5.599					
スリランカ	3	55	1	1	4	1.972	83				
スロバキア	3	93	3	1	1	17.630	89	26.6			
スロベニア	3	92	3	1	1	27.149	96	36.4			
スワジランド	3	68	1	4	4	2.781					
セイシェル	3	76	1	4	4	10.112					
赤道ギニア	3	68	1	2	4	14.941					
セネガル	4	60	1	3	3	1.066	60				
セルビア	4	100	1	1	1	6.782	84				
セントクリストファー・ネイビス	3	83	1	4	4	10.483					
セントビンセント・グレナディーン諸島	3	80	1	4	4	5.615					
セントルシア	3	79	1	4	4	6.033					
ソマリア	3	60	3	2	4		60				
ソロモン諸島	2	78	1	4	4	0.905					
タイ	4	46	4	1	1	4.115	72	12.8	12		
タジキスタン	2	92	1	1	2	0.795	72				
タンザニア	4	61	3	4	4	0.521	69				
チェコ	3	93	3	1	1	21.027	89	34.7			
チャド	3	60	1	3	3	0.862					
中央アフリカ	3	60	1	3	3	0.459					
中国	3	71	1	2	4	3.315	78	15.5	14		

チュニジア	4	56	1	2	3	3.907	77			
チリ	5	45	4	2	2	10.124	88	26.4		
ツバル	2	100	1	4	4					
デンマーク	2	45	1	1	1	62.626	101	114.1	4	8.5
ドイツ	4	73	4	1	1	44.660	97	102.4	0.9	10.4
トーゴ	4	60	1	3	4	0.436	60			
ドミニカ国	3	78	1	4	4	5.082				
ドミニカ共和国	3	45	1	2	3	5.122	81			
トリニダード・トバゴ	4	62	1	4	4	19.012				
トルクメニスタン	2	92	1	1	2	3.863	75			
トルコ	3	45	1	1	1	10.472	77	31.3		
トンガ	2	99	1	4	4	2.510				
ナイジェリア	5	60	1	4	4	1.451	77			
ナウル	1	99	1	4	4					
ナミビア	3	90	1	4	4	4.135				
ニカラグア	3	45	1	2	2	1.025	85			
ニジェール	4	60	1	3	3	0.391	62			
日本	2	56	1	1	1	38.559	65	89.3	-0.4	11.6
ニュージーランド	4	45	1	4	4	30.049		87.5	4.2	
ネパール	3	55	1	1	4	0.459	74			
ノルウェー	2	45	1	1	1	95.062	94	131.7	5.7	
バーレーン	1	71	1	2	4	27.248	73	38.1		
ハイチ	3	45	1	3	3	0.791	61			
パキスタン	4	47	1	1	4	1.044	87			
パナマ	3	45	1	2	2	6.784	83			
バヌアツ	1	81	1	4	4	2.442				
バハマ	4	73	3	4	4	22.156				
バブアニューギニア	3	75	1	4	4	1.306				
パラオ	1	94	1	4	4					
パラグアイ	3	45	1	2	2	2.601	84			
バルバドス	3	66	1	4	4	13.356				
ハンガリー	4	55	3	1	1	15.542	88	25.6	9.2	
バングラデシュ	2	74	1	1	4	0.506	83			
東ティモール	1	102	1	1	1	0.469				
フィジー	4	70	1	4	4	4.095				
フィリピン	5	45	2	4	4	1.866	88	9.8	8.9	
フィンランド	3	55	1	1	2	51.989	98	108.7	3.6	10.6
ブータン	3	71	1	1	4	2.082	69			

ブラジル	5	45	1	1	2	8.197	86	35.9	10.7	
フランス	4	45	3	3	3	46.016	88	83.3	2.8	11.3
ブルガリア	5	55	1	1	1	6.857	88	13.4		
ブルキナファソ	3	60	1	3	3	0.577	62			
ブルネイ	2	84	1	1	1	37.053				
ブルンジ	4	62	1	3	3	0.138	69			
ベトナム	3	77	1	1	3	1.040	70			
ベナン	4	60	1	3	3	0.856	57			
ベネズエラ	5	45	1	2	2	11.388	84	22.6		
ベラルーシ	4	45	1	2	2	6.234	86			
ベリーズ	3	81	1	4	4	4.310				
ペルー	4	45	2	2	2	4.453	83	18.2		
ベルギー	3	45	1	3	3	47.108	98	93.3	1.7	11.6
ポーランド	4	45	2	1	1	13.799	86	24.8	9.6	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	92	2	1	1	4.625	80			
ボツワナ	3	66	1	4	4	7.554	77			
ボリビア	4	45	2	2	2	1.737	83			
ポルトガル	3	55	1	1	1	22.997	95	46.1	-0.3	11.6
ホンジュラス	3	45	1	2	2	1.842	85			
マーシャル諸島	1	91	1	4	4					
マケドニア	3	93	1	1	1	4.657				
マダガスカル	3	60	1	3	3	0.458	79			
マラウイ	3	64	1	4	4	0.313				
マリ	4	60	1	3	3	0.657	56			
マルタ	3	64	1	4	4	20.202				
マレーシア	3	57	2	1	4	8.141	87	17.8	10.3	
ミクロネシア	2	91	1	4	4					
南アフリカ	5	45	1	4	4	5.693	95	35.4		
ミャンマー	3	48	2	1	4	0.462	75			
メキシコ	3	45	3	2	2	10.235	85	14	5.1	
モーリシャス	3	68	1	4	4	6.872	94			
モーリタニア	3	61	1	3	3	1.042	65			
モザンビーク	3	75	1	1	1	0.465				
モナコ	1	93	1	3	3		88			
モルジブ	3	65	1	1	4	3.649				
モルドバ	3	92	1	1	2	1.809	86			
モロッコ	3	56	1	2	3	2.748	72			

モンゴル	3	61	1	1	2	1.981	65			
モンテネグロ	1	106	1	1	1		84			
ヨルダン	4	55	1	2	4	3.421	71			
ラオス	2	55	2	1	3	0.841	65			
ラトビア	3	91	1	1	2	14.997	87	21		
リトアニア	3	91	1	1	2	14.086	85	21		
リビア	2	55	1	2	1	16.115	78			
リヒテンシュタイン	1	90	4	1	1					
リベリア	3	45	1	4	1	0.212	58			
ルーマニア	5	55	2	1	1	9.292	93	15.9		
ルクセンブルク	3	45	1	3	3	113.044	100	120		11.2
ルワンダ	3	62	1	3	3	0.465	74			
レソト	3	66	1	4	4	0.661				
レバノン	4	45	4	2	3	7.617	79			
ロシア	5	45	4	2	2	11.807	84	31.6	21.1	

(注) 平均勤続年数のデータは1998年。

出所：職員数は国連資料（A／63／310）、2008年、101～105頁、加盟年及び事務局所在国はウィキペディア、公用語と植民地は『データブック オブ ザ ワールド 2009年版』二宮書店、及び『世界年鑑 2009』共同通信社、一人当たりGDPはIMF、*World Economic Outlook*、TOEFL得点はETS、*Test and Score Data Summary for TOEFL*、平均賃金はCity Mayors、*World's richest cities by personal net earnings in 2008*、賃金上昇率は厚生労働省編『世界の厚生労働 2009』、平均勤続年数はPeter Auer and Sandrine Cazes、"The resilience of the long-term employment relationship: Evidence from the industrialized countries", *International Labour Review*, Vol.139, No.4, 2000、及びOECD、*Employment Outlook*を基に作成。

本章の最初に、本稿の検証手段となる表2-1を掲げた。この表には、国連加盟各国のデータが示されている。そして、最上行には加盟国名、加盟各国の職員数、及びそれを左右すると考えられるいくつかの要因が、列挙されている。以下、それらを取り上げた意味やデータの取り方などを、左列から順に簡単に説明する。

まず、最左列には加盟国名が掲げられている。そして、その右には、国連における加盟各国の職員数が掲げられている。これは1から5までの数値からなっている。ここで各数値の意味を説明すると、1は職員数がゼロの国、2は望ましい職員数の範囲を下回っている国、3は望ましい職員数の範囲内で中点を下回っている国、4は望ましい職員数の範囲内で中点を上回っている国、5は望ましい職員数の範囲を上回っている国を意味している。そし

て、ここでは、この国連における加盟各国の職員数と、これより右の列の、職員数を左右すると考えられる各要因との間の相関関係を検証していく。

次に、国連における加盟各国の職員数を左右すると考えられる各要因について、左の加盟年から説明していく。国連は、第二次世界大戦の戦勝国が中心となって、1945年10月に米国のサンフランシスコで51カ国によって発足した。その経緯から、敗戦国だった日本は、サンフランシスコ講和条約が発効して主権が回復した1952年に加盟を申請したものの、ソ連などの反対によってなかなか加盟できなかった。だが、1956年のソ連との国交回復によって障害がなくなり、同年12月に80番目の加盟国として、ようやく国連への加盟を果たした。そうなれば、この約10年の加盟の遅れが、いまだにハンディになっているということはなかろうか。つまり、戦勝国を中心として形成された組織の中になかなか入り込めず、それがいまだに尾を引いて、職員数の増加がままならないのではなかろうか。そこで、ここで各国の国連加盟年を説明変数として取り上げ、職員数との間の相関関係を検証することにも意味があろう。なお、本表のデータは、数値の簡便のため1900年を基点とした。したがって、例えば、ケニアは1963年に加盟したので63となる。2000年以降の加盟国については、スイスは2002年に加盟したので102となる。旧共産圏諸国は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシが1945年に加盟したので45、ソ連、ユーゴスラビア、チェコスロバキアから分離又は独立した国は、すべて1990年以降に加盟したのでそれぞれ90以上の数値となり、中国は中華人民共和国が加盟したのが1971年なので71となる。

ここで、唐突だが、身近なところで、我々が求職活動をする時のことを考えてみよう。すると、その際の大きなポイントとして、採用する側、される側とも、自宅から近いことを考慮するだろう。ということは、国連のケースでも、事務局所在国又はその近隣諸国の職員が多くなる傾向にあるとは推測できないだろうか。そこで、それを検証するため、ここに事務局所在国のデータを掲げた。ここでの事務局とは、表1-1の(注2)に掲げたものにほぼ沿っており、国連本部、ジュネーブ事務局（UNCTAD及びUNOHCHR

の本部を含む)、ウィーン事務局、ナイロビ事務局 (UNEP 及び UN-HABITAT の本部を含む)、及び ESCAP 等地域経済委員会の各本部とする。そして、これらの所在している国を事務局所在国とした。それから、これを1から5までの数値でデータ化した。各数値の意味は、国連本部、ジュネーブ事務局、ウィーン事務局、ナイロビ事務局の所在国を5、ESCAP 等地域経済委員会の各本部の所在国を4、ジュネーブ事務局、ウィーン事務局の所在国の双方に隣接している国も4、国連本部、ジュネーブ事務局、ウィーン事務局、ナイロビ事務局の所在国とそれに隣接している国を3、ESCAP 等地域経済委員会の各本部に隣接している国を2、国連本部、ウィーン事務局の所在国の旧領土、旧植民地だった国も2、上記のいずれにも該当しない国を1とした。なお、ここでの「隣接している国」の意味は、陸続きで国境を接していることはもとより、海峡をはさんで接している場合も含む。例えば、バハマとキューバは、いずれもフロリダ海峡をはさんで国連本部所在国の米国と接しているので、両国の数値はそれぞれ3とした。

さて、国連の公用語は、英語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、アラビア語の6つである。ただ、国連で職員として勤務する際には、英語又はフランス語で職務の遂行が可能なが求められているⁱⁱ。そして、中でも、英語の方が職務の遂行の際に使用されている。そこで、国連における日本の職員数が少ない理由として、国民全体の英語力の不足が想起される。やはり、国民全体の英語力の高い国ほど職員数が多いのではなかろうか。そうだとしたら、加盟各国における国民の英語力と職員数との間の相関関係の検証にも意味があろう。そのような訳で、ここでは各国民の英語力を測る指標として、TOEFL 得点を取り上げた。なお、ここでのデータは、TOEFL iBT テストの総合得点の平均値である。

だが、TOEFL 得点には、一部の加盟国のデータしか存在しない。表にはかなり空欄が目立っている。そこで、すべての加盟国のデータが取れる、英

ⁱⁱ 同前、26 頁、29 頁。

語力を測る指標はないだろうか。例えば、英語が公用語であれば、国民が母語話者でなくても、とりあえず学校では多くの科目を英語で授業を受けているはずだし、公的機関や職場などでも英語に触れるチャンスは多い。したがって、国民全体の英語力も、英語を公用語としない国よりも高いと推測される。だから、英語を公用語とする国では、英語力に自信のある者も多いし、そうなれば国連の職員に志願する者も多く、必然的に英語を公用語としない国よりも職員数が多くなるのではなかろうか。そして、それに次いでフランス語、さらには国連の公用語のいずれかを公用語とする国の職員数が、多くなるとはいえないだろうか。そこで、加盟各国がいかなる言語を公用語としているのかを、数値化することにも意味があろう。そこで、ここでの各数値を、英語を公用語としている国を4、フランス語を公用語としている国を3、その他の国連公用語のいずれかを公用語としている国を2、国連公用語のいずれも公用語としていない国を1と意味づけした。なお、複数の言語を公用語としている国の場合は、数値の高い方を取ることとした。例えば、カナダは英語とフランス語の双方を公用語としているが、その場合は英語を公用語としている国とみなして4とした。なお、日本のように、憲法で特に公用語を定めていない国も多い。ただ、どこの国でも、学校で広く教育されていたり、役所などの公的機関で広く使用されていたりする言語はあるはずである。それもここでは公用語とみなして、すべての加盟国のデータを取っている。

次に、植民地をここで取り上げたのは、かつてイギリスや米国の植民地だった国の国民は英語に触れる機会が多かったと思われるので、現在でも英語力が高く、よって国連の職員の採用試験でも有利と推測されるからである。ただ、植民地のデータは公用語のそれと大きく被るところである。というのも、植民地時代の旧宗主国の言語を公用語としている国が多いからである。しかし、中東諸国のように、かつてイギリスやフランスの植民地だったにもかかわらず、現在はアラビア語を公用語としているところもある。したがって、ここで植民地のデータを示すことにも一定の意味があろう。そこ

で、各数値の意味は、イギリス、米国、オーストラリア、ニュージーランド、左記のいずれかの国の植民地又は信託統治領だった国を4、フランス、ベルギー、左記のいずれかの国の植民地だった国、ルクセンブルク、スイスを3、ロシア、スペイン、左記のいずれかの国の植民地だった国、中国とその旧領土の国（ほぼ清朝の版図に相当するところ）を2、以上のいずれにも該当しない国を1とした。これを国連公用語の絡みで大まかにいえば、英語圏が4、フランス語圏が3、ロシア語圏、スペイン語圏、中国語圏が2となる。なお、アラビア語圏の国はイギリスやフランスの植民地だったので、それらの国の数値は4又は3となる。また、複数の国の植民地だったところは、先程の公用語と同じく、数値の高い方をデータとして取った。例えば、キューバはスペインと米国の双方の植民地の時代を経験しているので、ここでは米国の植民地だったとみなして4とした。

さて、我々が職業を選択する際の大きなポイントの一つとして、給与の額が挙げられよう。現在の給与に不満を抱いている者は、国連の職員の給与に魅力を感じて志願するかもしれないし、逆に満足している者は、あえて国連の職員に志願しようとはしないだろう。ただ、現代の日本の若者のように、お金よりもやりがいを求める者も多にいる。だが、一般論としては、給与面での条件が重要なことには変わらない。そこで、ここでは平均賃金を検証の対象とした。これは、ニューヨーク（米国）の平均賃金を100として、各国の首都またはそれに準ずる都市の平均賃金を測り、それを当該国のデータとしたものである。ただ、平均賃金はデータの取れる国がかなり限られてくる。やはり、より多くの国のデータが取れる指標を用いた方がよい。ところで、これは後でも述べるが、一般的に一人当たりのGDPの高い国は、平均賃金も高い傾向にある。そこで、ほとんどすべての国のデータが取れる一人当たりのGDPも、検証の対象とした。また、賃金上昇率も重要な検証の対象となりうる。というのも、現在の職場での給与の伸びが高ければあえて国連の職員に志願しようとは思わないだろうし、逆に伸びが低ければ志願しようと思うかもしれないからである。よって、この検証にも意味があろう。

ところで、日本の企業の多くは、近年はかなり崩れてきたものの、長らく終身雇用制を採用してきた。つまり、最終の学校を卒業してから定年まで、同じ会社で勤務する者の多いのが特徴となっている。また、賃金体系も、勤続年数が高いほど賃金が上昇する仕組みになっているⁱⁱⁱ。したがって、日本の社会では、転職をするのはあまり得策とはいえない。だから、あえて現在の職を退いてまで国連の職員に志願しようとする者が、少ないのではなからうか。よって、国連における日本の職員数がなかなか増加しない要因として、このような雇用における日本の社会の独特のシステムが関係しているのではなからうか。そのようなことから、ここでは平均勤続年数も検証の対象とした。

以上で、本稿の検証手段となる表2-1の説明を終える。そして、次章以降では、国連における加盟各国の職員数を左右すると考えられる各要因について、相互間の相関係数を求め、かつ重回帰分析、因子分析、クラスター分析といった統計学的手法を用いて検証を行っていく。

3 相関係数による検証

本章では、前章の表2-1のデータを基に、国連における加盟各国の職員数と、それを左右すると考えられる各要因との間の相関係数を算出し、その値から、望ましい職員数の範囲内かそれを上回る国には、いかなる特徴があるのか解明する。

表3-1 相関係数

	加盟年	事務局 所在国	公用語	植民地	一人当たり GDP	TOEFL 得点	平均賃金	賃金 上昇率	平均 勤続年数
職員数	-0.44	0.33	0.06	-0.04	-0.08	0.26	-0.27	0.20	-0.13

ⁱⁱⁱ 厚生労働省「平成19年版 労働経済の分析」第3章第2節。

まず、表3-1に、国連における加盟各国の職員数と、それを左右すると考えられる各要因との間の相関係数の値を示した。それを見ると、全体的にそれほど高い値は見当たらない。つまり、国連における加盟各国の職員数と各要因の間には、それほど強い相関関係は認められない。その理由をここで考えてみる。すると、加盟国のかなりを占める小国のほとんどが、望ましい職員数の範囲の下限が2人となっている^{iv}。小国がこの下限をクリアすることは、それほど難しいことではない。国土が狭く人口が少ないので、人材を発掘することも比較的容易である。したがって、ここに掲げた要因にあまり左右されずに、下限をクリアことが可能だろう。そして、そのようなことが、この表の相関係数の値を低く抑えることとなっている。とはいえ、加盟年、事務局所在国、TOEFL得点、平均賃金、賃金上昇率といった要因の相関係数の絶対値が、若干高くなっているのが注目される。そこで、以下でそれらの各要因について考えてみる。

まず加盟年から見ていくと、職員数との間に負の相関関係が認められる。これは、加盟年が遅いほどその国の職員数が少なく、早いほどその国の職員数が多い傾向にあることを意味している。つまり、国連が発足して既に60年以上も経過してはいるが、やはりいまだに加盟年の遅れがその国の職員数の面でハンディとなっている。既に築かれている組織の中に新参者が入ることの困難さは、我々も日常生活において経験していることだが、それは国連とて例外ではないということである。だが、これは日本にとっては厳しい現実である。何しろ、日本が国連発足後10年ほど経過した1956年に加盟したという事実は変えようがない。ただ、これは時が解決してくれる問題ではある。しかし、この約10年の遅れを取り戻すには、まだかなりの時間を要しよう。

次に、事務局所在国と職員数との間には、弱い正の相関関係が認められる。つまり、事務局所在国又はそこに隣接した国の職員数が相対的に多い。

^{iv} 国連資料（A／63／310）、2008年、101～105頁。

やはり、事務局との近接性とその国の職員数との間には、因果関係があるといえる。だが、これも日本にとっては厳しい現実である。というのも、国連事務局はいずれも日本から離れた欧米に偏在している。この解決策は、きわめて単純に考えれば、またそれはあまりにも唐突なことであるが、事務局の機能を日本に誘致することである。これについては第6章で再び述べたい。

また、TOEFL 得点と職員数との間にも、弱い正の相関関係が認められる。つまり、国民の英語力が全体的に高い国ほど、職員数も多い傾向にある。これも日本にとっては厳しい現実である。というのも、既知の通り、日本語は英語と語族が異なり、文法構造が大きく違うので、日本国民は英語の習得にかなりの労力を要している。したがって、日本国民の英語力を全体的に高めるのは容易なことではない。そこで、日本において英語を公用語しようという議論も登場してくる^v。もしそうなれば、学校や職場などで英語に触れる機会も増すことだろう。だが、ここでもまた、日本にとって厳しい現実が待ち受けている。というのも、この表を見ると、公用語と職員数との間にはほとんど相関関係が認められないからである。つまり、英語を公用語としても、その国の職員数の増加にはあまり結びつかないのである。そして、英語を公用語とするには、大変なお金と労力を要することは想像に難くないが、それに見合うだけの効果、すなわちここでは国連における日本の職員数の増加ということだが、それがあまり期待できないのである。一方、植民地と職員数との間にも、公用語と同様にほとんど相関関係は認められない。このことから、英語が公用語でなくても、またかつてのイギリスや米国の植民地でなくても、その国の職員数にはあまり影響を及ぼさないといえる。ただ、TOEFL 得点と職員数との間には、弱いながらも相関関係が認められる。だから、日本としては、将来の英語の公用語化はともかくとして、やはり国民の英語力を全体的に高める努力はすべきだろう。

^v 「21世紀日本の構想」懇談会『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀』講談社、2000年。

一方、平均賃金と職員数との間には、弱い負の相関関係が認められる。これは、平均賃金の低い国の職員数が、望ましい職員数の範囲内かそれを上回る傾向にあることを意味している。他方、賃金上昇率の方は、職員数との間にごく弱い正の相関関係が認められる。これは、賃金上昇率の高い国の職員数が、望ましい職員数の範囲内かそれを上回る傾向にあることを意味している。平均賃金が低く賃金上昇率が高いというのは、新興国に見られる特徴である。つまり、経済的に発展途上国の国民が、国連職員の待遇に魅力を感じて志願している可能性が考えられる。ところで、これも日本にとっては厳しい現実である。というのも、まさか国連における職員数を増やす目的のために、国民全体の平均賃金を削り、生活水準を落とすわけにもいかないからである。

最後に、平均勤続年数と職員数との間の相関係数は、若干マイナスの値になっている。つまり、平均勤続年数が短い国ほど、望ましい職員数の範囲内かそれを上回る傾向にある。しかし、ここでの絶対値は極めて小さく、双方の間に明確な相関関係があるとは言い難い。したがって、ここから、日本のように平均勤続年数の高い国では国民の安定志向が強いので国連職員に志願する者が少ない、という結論を導くことはできない。

以上のことから、国連における職員数が望ましい職員数の範囲内かそれを超えている国の特徴としては、国連に加盟した年が早く、事務局が所在しているか又はそこに隣接しており、経済的には発展途上にあり、国民の英語力が全体的に高いことが挙げられよう。そして、日本は以上の特徴の一つも有しておらず、それが国連における日本の職員数が望ましい職員数の範囲の下限にも達しない理由となっている。

4 重回帰分析による検証

前章の相関係数による検証では、日本にとって有利な状況はまったくといっていいほど見いだせなかった。そこで、本章以降では、その他のいくつ

かの統計学的手法を用いて、国連における日本の職員数の増加に向けた方策を少しでも探っていきたい。そこで、まず本章では、表2-1のデータを基にして、重回帰分析を行った。その結果が、表4-1の相関行列と表4-2の重回帰式である。そして、それらの表を基に、本章の検証を行っていく。特に、表4-1では、検証に使う値を塗りつぶしてある。なお、ここでの分析では、データの取れる国数の少ない賃金上昇率と平均勤続年数は除いてある。これは、なるべく精度の高い重回帰式を得るための措置である。

表4-1 相関行列

	職員数	加盟年	事務局 所在国	公用語	植民地	一人当たり GDP	TOEFL 得点	平均賃金
職員数		-0.35	0.39	0.16	-0.06	-0.37	0.21	-0.27
加盟年	-0.35		0.13	-0.26	-0.10	-0.03	-0.06	-0.07
事務局所在国	0.39	0.13		0.06	-0.09	-0.06	-0.05	-0.01
公用語	0.16	-0.26	0.06		0.81	0.14	0.20	0.22
植民地	-0.06	-0.10	-0.09	0.81		0.07	-0.01	0.13
一人当たり GDP	-0.37	-0.03	-0.06	0.14	0.07		0.40	0.91
TOEFL 得点	0.21	-0.06	-0.05	0.20	-0.01	0.40		0.43
平均賃金	-0.27	-0.07	-0.01	0.22	0.13	0.91	0.43	

まず、表4-1の相関行列を見ていく。これは、前章の表3-1の相関係数とはやや趣が異なる。というのは、平均賃金のデータは主要国のものしか存在しないので、この表での平均賃金と他の要因との間の相関係数の値というのは、小国を除いた主要国間の相関関係を意味している。先にも述べたが、加盟国のかなりを占める小国では、望ましい職員数の範囲の下限が2人なので、表2-1に掲げた要因にあまり左右されずに、下限を満たしてしまう。だが、ここでの相関係数は主要国間の値なので、表3-1よりも日本の参考となる検証ができよう。

そこで、この相関行列を全体的に見渡して、相関係数の高い値に注目してみる。すると、公用語と植民地との間、及び一人当たり GDP と平均賃金と

の間の相関係数の値が際立って高くなっており、それぞれの間に極めて強い正の相関関係が認められる。このことは、かつて植民地だった国の多くが旧宗主国の言語を公用語とし、また一人当たり GDP の高い国ほど平均賃金が高いことを意味している。ただ、これらはいずれも当たり前のことである。

その他で、相関係数の値が比較的高いのは、TOEFL 得点と一人当たり GDP との間、及び TOEFL 得点と平均賃金との間の値である。これは、国民の英語力が全体的に高い国で、経済水準が高い傾向にあることを意味している。とはいえ、その相関関係はそれほど強いものではない。また、その国民の英語力の全体的な高さが、例えば国際的な経済活動を英語力を駆使して有利に展開するなどして、その国の経済水準の向上に資することとなっているのか、あるいは逆にその国の経済水準の高さが、国民の生活に英語の活発な学習に関心を向けるだけの余裕を生み、そのために国民の英語力が全体的に高まっているのか、そのいずれかはこれらの値からは判断できない。したがって、ここでの相関係数の値から、国民の英語力を全体的に高めれば経済水準が増す、という結論を導くことはできない。

その他で注目すべき点は、公用語と TOEFL 得点との間の相関係数の値が、それほど高くないことである。また、植民地と TOEFL 得点との間には、まったくといっていいほど相関関係は認められない。つまり、英語が公用語だからといって、またかつてイギリスや米国の植民地だったからといって、それがすぐに国民の英語力の向上に結び付くというものでもないのである。そうなれば、近年日本でしばしば議論される英語の公用語化についてだが、英語を公用語にしたからといって国民の英語力が全体的に高まるという保証はないことになる。また、しかも、もし英語を公用語にするとすると、その過程で大変なお金と労力を必要とするので、その結果として得られる確実な費用対効果があらかじめきちんと説明されなければ、国民全体を納得させることはできないだろう。とりあえず、ここでは、日本における英語の公用語化の意味は薄いことを指摘しておく。

次に、職員数と各要因との間の相関係数の値を見ると、全体的に弱い相関

関係しか認められない。が、その中でも加盟年、事務局所在国、一人当たり GDP、TOEFL 得点、平均賃金との間の絶対値がやや顕著である。これは、表 3-1 の結果とほぼ同様である。つまり、繰り返しになるが、国連における職員数が望ましい職員数の範囲内かそれ以上である国には、国連に加盟した年が早く、事務局が所在しているか又はそこに隣接しており、経済的には発展途上にあり、また国民の英語力が全体的に高いことが、特徴として挙げられよう。したがって、日本としては、公用語化の意味はともかくとして、引き続き国民全体としての英語力のアップには努めるべきである。

表 4-2

	x ₁ 加盟年	x ₂ 事務局 所在国	x ₃ 公用語	x ₄ 植民地	x ₅ 一人当たり GDP	x ₆ TOEFL 得点	x ₇ 平均賃金	
偏回帰係数	-0.03	0.34			-0.02	0.05		0.94
重回帰式	$y = -0.03x_1 + 0.34x_2 - 0.02x_5 + 0.05x_6 + 0.94$							

その次は、表 4-2 の検証である。そこで、この表の偏回帰係数の列を見ると、加盟年と一人当たり GDP にマイナスの係数が、事務局所在国と TOEFL 得点にプラスの係数が記されている。このことから判断すると、国連に加盟した年が早く、事務局が所在しているか又はそこに隣接しており、一人当たりの GDP が低く、TOEFL 得点が高いという 4 つの条件を満たした国が、国連における職員数で、望ましい職員数の範囲内かそれを上回っているといえる。これは、前章での検証を裏付けるものとなっている。その中でも、とりわけ事務局所在国の係数の値が顕著である。つまり、事務局が所在しているか又はそこに隣接していることが、国連における加盟各国の職員数に多大な影響を与えているといえる。英語を公用語としていることや、かつてイギリスや米国などの植民地であったことは、国連における加盟各国の職員数にあまり影響を与えていない。この点は、日本にとっては明るいことなのだが、TOEFL 得点の係数がプラスになっていることから、やはり先にも

述べたが、国民の英語力を全体的に高める努力は必要だろう。

以上、本章の重回帰分析による検証でも、国連における望ましい職員数の範囲内かそれを上回る職員数を有している国の4つの特徴、すなわち国連に加盟した年が早く、事務局が所在しているか又はそこに隣接しており、経済的には発展途上にあり、国民の英語力が全体的に高いことが、明確になった。

5 因子分析とクラスター分析による検証

本章では、表2-1のデータを因子分析にかけて、国連における加盟各国の職員数を左右する要因を再検証する。そして、さらに因子分析によって得られた結果を、クラスター分析にかけて樹形図を求め、そこにおいて加盟各国をグループ分けし、かつ加盟各国の職員数につきその特徴の把握に努める。

ここで分析の対象とする要因は、表5-1の最左列に掲げた7つである。ここでは、植民地と一人当たりGDPが除かれている。というのは、植民地は公用語と、一人当たりGDPは平均賃金との間に強い相関関係が認められるので、それぞれいずれか一方だけを分析の対象とすれば足りるからである。一方、平均勤続年数はデータの取れる国が主に欧米主要先進国に限られてくる。そうなれば、必然的に本章の分析対象は、欧米主要先進国が中心となる。となれば、日本とある程度条件が似た国同士で比較検証ができ、それによって、国連における日本の職員数の増加に向けた問題点がより浮き彫りになろう。そして、分析対象国は、図5-1の樹形図に掲げられた諸国である。それを見ると、かつて植民地だった経験を有する国が少なく、そうなれば植民地という要因の分析があまり意味をなさない。そこで、ここでは公用語の方を分析の対象とした。一方、筆者が表5-5に掲げた国の中で、職員数と平均賃金との間、及び職員数と一人当たりGDPとの間の相関係数を算出したところ、前者により強い相関関係が認められたので、ここでは平均賃

金の方を分析の対象とした。

なお、ここでの分析対象国には、職員数がゼロの国は存在しない。となれば、表2-1での職員数の1の数値の国は存在しないことになる。そこで、表2-1の2から5の数値を、ここでは表5-3の最左列に示したように、1から4とした。

以上に留意して、因子分析とクラスター分析を行ったところ、以下の図表に示す結果を得た。以後、これらの図表を用いて検証を行う。

表5-1 因子負荷量

	因子1	因子2	因子3	因子4
公用語	0.79	0.05	-0.09	0.03
平均勤続年数	-0.79	-0.07	-0.14	-0.28
事務局所在国	0.09	0.98	-0.07	0.01
TOEFL 得点	0.02	-0.07	0.97	0.12
平均賃金	0.22	0.01	0.13	0.92
賃金上昇率	0.19	0.04	0.15	0.26
加盟年	-0.37	0.20	-0.04	0.00

まず、表5-1で、各因子の意味を検証していく。この表では、各因子で最も絶対値の高いところが塗りつぶされている。それを見ると、因子1では、公用語と平均勤続年数が塗りつぶされている。そして、両者の正負の値は逆になっている。これは両者の傾向が逆ということ、すなわち英語を公用語としている国では平均勤続年数が概して短いことを意味している。そこで、この因子1を、仮に今ここでは英語圏を表す因子とでもしておく。因子2では、事務局所在国が塗りつぶされている。つまり、事務局からの近接性というのが大きな要因となっている。そこで、この因子2は近接性を表す因子とする。因子3では、TOEFL 得点が塗りつぶされている。そこで、この因子3は英語力を表す因子とする。因子4では、平均賃金が塗りつぶされている。そこで、この因子4は経済水準を表す因子とする。

以上、4つの因子の検証から、因子1が英語圏を表し、因子3が英語力を表すといったように、英語がキーとなっている。ところが、前章までの検証では、公用語、植民地、TOEFL得点といった英語関連の要因と、国連における加盟各国の職員数との間にはそれほど強い相関関係は認められなかった。この違いは一体どういうことだろうか。これは先にも述べたが、ここでの分析対象国は主に欧米主要先進国に限られている。そして、その限られた対象国には米国、イギリス、カナダ、オーストラリアなど、英語圏の主要国が多く含まれている。そのため、英語がキーとなって強く表れたと考えられる。このことは、現在の国際語としての英語の地位を如実に表している。そして、現在、世界中で多くの民が英語の習得に力を注いでいる。だが、これは英語と異なる語族の言語を母語とする日本にとって、厳しい現実である。

ところで、この表では、賃金上昇率と加盟年の絶対値はいずれの因子でもそれほど高くない。つまり、双方の要因は、ここではあまり重要な意味をなしていない。その理由として、何が考えられるだろうか。ここでの分析対象国は、先にも述べたが、そのほとんどが欧米主要先進国となっている。そして、これらの国の賃金は既に概して高く、もはやこれ以上の急激な賃金の上昇は考えにくいし、そうなれば分析対象国間での数値の差はそれほど表れなくなってくる。よって、賃金上昇率というのは、国連における加盟各国の職員数を左右する大きな要因とはなりにくい。それから、加盟年の方は、ドイツなどの若干の例外はあるものの、欧米主要先進国のほとんどは、国連発足後比較的早い時期に加盟しており、これも分析対象国間であまり大きな差はない。したがって、これも国連における加盟各国の職員数を左右する大きな要因とはなりにくい。このようなことから、賃金上昇率と加盟年は、ここでは国連における加盟各国の職員数を左右する大きな要因とはなっていない。

表5-2 因子得点

因子1 (アングロサクソン)		因子2 (近接性)		因子3 (英語力)		因子4 (経済水準)	
オーストラリア	1.77	オーストリア	1.95	オランダ	1.31	デンマーク	1.25
米国	1.51	米国	1.78	オーストリア	0.90	フィンランド	0.98
カナダ	1.16	イタリア	1.16	ポルトガル	0.82	ドイツ	0.86
イギリス	1.05	ドイツ	0.92	デンマーク	0.74	イギリス	0.83
スペイン	0.05	フランス	0.69	ドイツ	0.74	日本	0.78
フランス	-0.13	カナダ	0.44	ベルギー	0.71	オーストリア	0.40
ベルギー	-0.16	オランダ	-0.43	フィンランド	0.45	米国	0.39
オランダ	-0.25	ベルギー	-0.49	イギリス	0.15	ベルギー	0.25
デンマーク	-0.29	スウェーデン	-0.57	オーストラリア	-0.10	スウェーデン	0.07
ドイツ	-0.32	デンマーク	-0.60	カナダ	-0.12	オーストラリア	-0.03
ポルトガル	-0.39	ポルトガル	-0.60	スウェーデン	-0.21	オランダ	-0.14
オーストリア	-0.55	フィンランド	-0.78	フランス	-0.31	カナダ	-0.50
日本	-0.64	イギリス	-0.81	スペイン	-0.45	フランス	-0.53
フィンランド	-0.72	日本	-0.81	米国	-0.69	スペイン	-0.90
イタリア	-0.96	オーストラリア	-0.88	イタリア	-1.28	イタリア	-1.14
スウェーデン	-1.13	スペイン	-0.97	日本	-2.68	ポルトガル	-2.57

表5-2には、各因子ごとに得点が高い国から順に並んでいる。これを因子1から検証していくと、上位はオーストラリア、米国、カナダ、イギリスといった英語を公用語とする国で、しかも、すべてアングロサクソン系の国である。一方、下位の国は、いずれも英語を公用語としてない。そこで、この因子1は、先に英語圏を表す因子と述べたが、ここではその範囲をより狭めて、アングロサクソンを表す因子といえる。

次に、因子2を見ると、上位にはオーストリア、米国、イタリア、ドイツ、フランス、カナダと、いずれも事務局所在国又はその隣接国で占められている。一方、下位には、イギリス、日本、オーストラリア、スペインといった、いずれも事務局からは離れた国が並んでいる。このことから、因子2は事務局からの近接性を表すといえる。

因子3では、何とんでも最下位の日本の数値が際立って低いのが顕著である。これには、TOEFL得点の値が大きく影響している。したがって、この因子3は英語力を表すといえる。なるほど表を見ると、上からオランダ、

オーストリアといった、ヨーロッパの先進国が並んでいる。ところで、分析対象国の中で、英語と語族の違う言語を母語としているのは、日本とフィンランドだけである。しかし、日本は地理的に欧米から離れており、人的交流の歴史という面でフィンランドとは事情が大きく異なる。やはり、英語力での日本のハンディがここで顕著に表れている。なお、米国の順位が下位にあるが、これはこの国の TOEFL の受験者が、非ネイティブであることが影響しているためと考えられる。

因子4は、先に経済水準を表す因子だと述べた。そこで、この列を見ると、それを表すかのように、上位にはデンマーク、フィンランドといった北欧諸国、下位にはフランス、スペイン、イタリア、ポルトガルといった南欧諸国が並んでいる。とりわけ、ポルトガルの数値が際立って低い。ヨーロッパを経済的にみると、北高南低の傾向にあることはつとに知られた事実であるが、この表からも概ねそれが裏付けられている。

以上のことから、英語圏、英語力よりもより範囲の狭いアングロサクソンというのがキーとなってきた。しかも、このアングロサクソンを表す因子1というのは、すべての因子の中で最も説明力がある。これは、日本にとって大変に厳しい現実である。何しろ、当たり前のことだが、日本人はいくら逆立ちをしてもアングロサクソンにはなれない。だが、その現実を変えられないにせよ、国民全体の英語力を高める意味はゼロではないので、努力は必要である。

表5-3 属性別重心

数値	数値の意味	国数	因子1 (アングロサクソン)	因子2 (近接性)	因子3 (英語力)	因子4 (経済水準)
1	望ましい職員数の範囲以下	2	-0.47	-0.71	-0.97	1.02
2	望ましい職員数の範囲内で中点以下	6	0.22	-0.31	0.17	-0.17
3	望ましい職員数の範囲内で中点以上	5	-0.13	0.21	0.28	-0.05
4	望ましい職員数の範囲以上	3	0.08	0.74	-0.16	-0.26

表5-3でも、各因子で絶対値の際立って高いものが塗りつぶされている。これを見ると、国連における加盟各国の職員数が、望ましい職員数の範囲を下回っている国は2カ国ほどあるが、その各因子の絶対値はいずれも高くなっている。そして、因子1から因子3までの数値がマイナスで、因子4だけがプラスになっている。つまり、ここから、望ましい職員数の範囲を下回っている国の特徴が明らかになる。それは、平均勤続年数が長い非アングロサクソン系の国で、事務局所在国でなく、又その隣接国でもなく、国民の英語力が全体的に低い国で、経済水準が高い国である。

そして、日本にはこれらの特徴がすべて当てはまっている。したがって、日本が国連における職員数を増やすためには、その逆を行えばいいことになる。ただ、それはあまりにもナンセンスなことである。まず、英語を公用語とすることには国民のかなりが躊躇するだろうが、国民の英語力を全体的に高めることには、多くの賛同を得よう。次に、日本に国連事務局を誘致することは、あまりにも唐突な話だが、実現すればメリットもあろう。これについては次章で述べる。そこまではまだいいのだが、まさか国連における職員数を増やすという目的のためだけで、終身雇用制をやめて平均勤続年数を伸ばしたり、平均賃金を下げて経済水準を落としたりするわけにもいかない。もっとも、終身雇用制の場合は、既にかなり崩れてきているが、それにしても一つの目的のためだけで、長年続いてきた習慣をやめるとするのは非現実的である。そのようなわけで、国連における日本の職員数を増やすというのは、とにもかくにも大変なことである。

次に、望ましい職員数の範囲を上回っている国の特徴を考えてみる。先に、望ましい職員数の範囲を下回っている国の特徴をいくつかあげたが、ここではその真逆の特徴が見られるのだろうか。そうなれば、日本にとっては先の特徴をすべて克服せねばならないので、極めて困難なことになる。だが、表5-3を見ると、因子2だけが塗りつぶされている。つまり、事務局所在国又はその隣接国において、望ましい職員数の範囲を上回る傾向にある。やはり、事務局が近くにあると、その国民に志願の契機を与えることに

なるので、必然的にその国の職員数も多くなるといえる。近接性が極めて重要な意味を持っていることは、世間における職業選択の際の行動と同様である。だから、日本がこの大きなハードルを1つだけ越えれば、そしてそれは日本に国連事務局の機能を誘致するというものだが、日本の職員数の増加に向け事態は大きく前進することになる。なお、ここでは、アングロサクソンを表す因子1の値は、きわめてゼロに近くなっている。これは、アングロサクソン系の国には絶対になれない日本にとっては、明るいことである。よって、日本のハードルは、まさに国連事務局の機能の誘致という1つに絞られるのである。

最後に、表5-2のデータをクラスター分析にかけた。その結果が図5-1の樹形図である。

図5-1

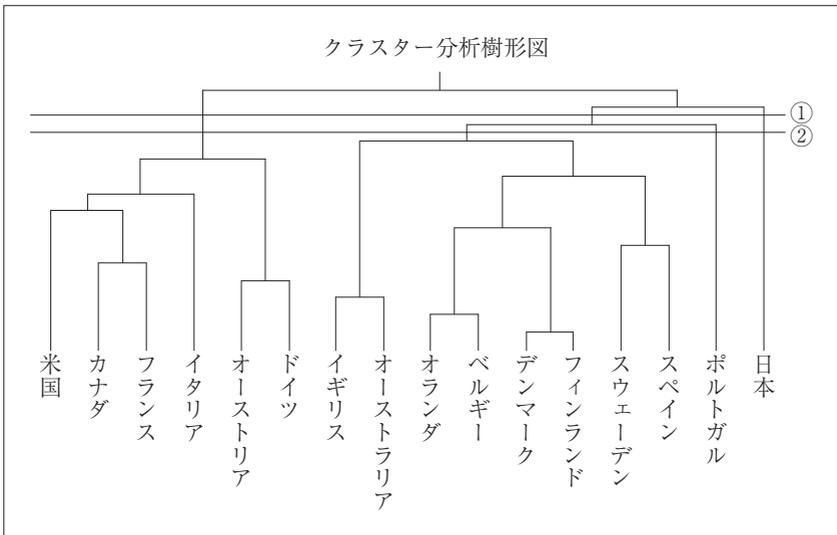


図5-1を見ると、何はともあれ日本の特異性が際立っている。というのも、この図に①の線を引き、3つのクラスターに分けて考えると、日本だけ

が独立した1つのクラスターを形成しているのである。既知の通り、明治維新以後、日本は欧米諸国から政治、経済、社会のシステムを移入し近代化に努め、そして第二次世界大戦後は高度経済成長を達成し、先進国の仲間入りを果たして現在に至っている。それにもかかわらず、この樹形図では、いまだに日本だけが欧米世界の蚊帳の外といった様相を呈している。それでは、今までの日本の努力に一体何の意味があったのだろうか。そして、このような状況下で、今後の日本はどのような針路をとったらいいのだろうか。これについては次章で述べる。

その他のクラスターについて述べると、一番左側のそれには米国からドイツまでの6カ国が入っている。これらの国に共通した特徴は、いずれも事務局所在国又はその隣接国ということである。このことから、望ましい職員数の範囲内かそれを上回っている国の特徴の中では、事務局からの近接性が最も重要といえる。

中央のクラスターには、イギリスからポルトガルまでの9カ国が入っている。これらは、オセアニア、ベネルクス、北欧、又はイベリア半島にあり、事務局所在国又はその隣接国より、外側に位置する国である。つまり、今ここで一番左側のクラスターに入っている国を欧米世界の中心と考えれば、中央のクラスターに入っている国はその周辺にあるといえる。また、この図に②の線を引き、4つのクラスターに分けて考えると、ポルトガルだけで一つのクラスターを形成する。つまり、ポルトガルは欧米世界の最も周辺に位置しているといえる。

このように、この図は全体的に欧米中心の構図となっている。というのも、先に、事務局からの近接性が、国連における加盟各国の職員数に最も影響を及ぼしていると述べたが、何しろ事務局のあるニューヨーク、ジュネーブ、ウィーン、ナイロビのうち、3か所が欧米に所在しているのである。したがって、国連という組織がいまだに欧米中心であることは否めない。

以上のことから、本章をまとめる。まず、因子分析によって判明したこととして、国連における望ましい職員数の範囲を下回っている国の特徴とし

て、アングロサクソン系の国ではなく、平均勤続年数が長く、事務局所在国ではなく、又その隣接国でもなく、国民の英語力が全体的に低く、平均賃金が低いことが挙げられる。一方、国連における望ましい職員数の範囲を上回っている国の特徴としては、事務局所在国又はその隣接国であることが挙げられる。また、クラスター分析による樹形図から、事務局所在国又はその隣接国が欧米世界の中心に位置し、その他の欧米諸国がその周辺に位置している構図が判明した。そして、日本はいまだに欧米世界の外側に位置していることも判明した。全体として、事務局からの近接性が、国連における加盟各国の職員数に最大の影響を及ぼしていることが判明した。

6 国連における日本の職員数の増加に向けて

本稿では、国連における加盟各国の職員数について、相関係数、重回帰分析、因子分析、クラスター分析を用いて検証してきた。そして、国連における加盟各国の職員数が、望ましい職員数の範囲を基準として、いかなる国がそれを下回っているのか、範囲内か、あるいはそれを上回っているのか、検証してきた。それによると、望ましい職員数の範囲内かそれを上回っている国の特徴として明確になったことは、国連への加盟が早く、事務局所在国又はその隣接国で、経済的には発展途上にあり、国民の英語力が全体的に高いことである。中でも、事務局所在国又はその隣接国であることが、最大の要因となっている。一方、望ましい職員数の範囲を下回っている国の特徴としては、今述べたことの逆で、国連への加盟が比較的最近で、事務局所在国からは遠隔にあり、平均賃金は比較的高く、国民の英語力が全体的に低く、平均勤続年数が短いことが挙げられる。

ところで、日本は今述べた、望ましい職員数の範囲を下回っている国の特徴をすべて有している。したがって、現実には、国連における日本の職員数は望ましい職員数の範囲を下回っている。その改善策はきわめて明瞭で、日本の今まで特徴としてきたことの逆をやること、すなわち望ましい職員数の範

圈内かそれを上回っている国の特徴を、一つでも多く兼ね備えるように努めることである。ただ、そのようなことが現実にはできるのだろうか。

まず、国連への加盟年というのは変えられない事実である。しかし、これは時が解決してくれる問題ではある。事務局所在国又はその隣接国ということに関して、日本は、ニューヨーク、ジュネーブ、ウィーン、ナイロビのいずれからも遠隔にあり、不利な所にある。それから、国連における職員数を増やすという目的のためだけで、平均賃金を下げたり、終身雇用制を放棄して平均勤続年数を短くしたりということも非現実的である。とりあえず今の段階では、国民の英語力を全体的に高めるというのが、最も実現可能な方策と思われる。

そこで、ここで日本国民の英語力を全体的に高める方策の意義を、少し考えてみたい。まず、先にこの方策が最も実現可能と述べたが、それはあくまでも他の諸方策と比較しての話である。やはり、その実現には大きな困難が伴うことであり、世間もそれは既に当然認識している。そこで、その困難を打開する方法として、英語を公用語として採用するという考え方が浮上してくる。なるほど、そうなれば学校教育でも一部の科目を英語で授業を行うようになるだろうし、役所などの公的機関でも英語が併用されるだろうし、日常生活で英語に接する機会も増えるだろう。その結果、国連で職務を遂行するに必要な英語のスキルを満たす国民の数も増え、それが国連における職員数の増加に繋がると思われる。ところが、前章までの一連の検証では、公用語と国連における加盟各国の職員数との間には、弱い相関関係しか認められていない。しかも、前章の因子分析による検証では、英語圏、とりわけアングロサクソン系の国の有利性が認められている。そして、これは当たり前のことだが、日本人はいくら逆立ちをしてもアングロサクソンにはなれない。そうなれば、日本がいくら英語の公用語化を含めたあらゆる方策を駆使して、国民の英語力を全体的に高める努力をしたとしても、アングロサクソン系の国にはかなわない。もちろん、一定水準の英語力を身につければ、国連で職員として採用され職務を遂行できる。が、そのような人材を増やして日

本の職員数を増やしても、アングロサクソンの壁を乗り越え、日本の国益につなげていくのは難しい。だから、国連における日本の職員数を増加させるために、日本国民の英語力を全体的に高める方策は、結局労多くして益少ないとなる可能性が高い。

それならば、もっと効率のいい方策はないのだろうか。ところで、周知のように、現在近隣諸国を中心として、日本の右傾化と軍事大国化が憂慮されている。日本がいくら不戦を誓っても、また平和国家だと言葉を尽くして説明しても、信用してもらえない。また、最近では、福島第一原子力発電所から出る放射性物質の処理についても、世界は懸念を抱いている。そこで、世界のこのような不信を払拭するためには、やはり言葉だけではなく具体的に目に見える形で、何かを実行せねばならない。そこで、筆者は、国連事務局を日本に誘致することを提案したい。従来も、日本には国連大学などの機関が存在しているが、このような個別の機関ではなく、事務局という一定程度のまとまった機能を誘致したいところである。そうなれば、他国からの来訪者も増え、世界の目も日本の内奥にまで行き届くようになろう。すると、今まで世界からはよく見えていなかった日本の政治、文化などの内部構造がある程度ガラス張りになり、世界の日本に対する理解の促進の一助となりうるではなかろうか。それから、既知のように、日本は近隣諸国との間に領土問題を抱えている。そして、特に中国からは、日本の領海への度重なる侵犯を受け、その防衛につき常に脅威にさらされている。また、中国の軍事予算の伸長に対し、日本がそれに対抗することなど、限られた予算の中ではとてもできない。いくら米国と同盟関係にあるとはいえ、他国との関係に絶対性など存在しないことは、当然のことである。有事の際には、自国のことは自国で守っていかねばならない。そのような厳しい現実の中で、国連というニュートラルとなりうる機関の事務局を誘致することは、日本にとって近隣諸国からの最大の防御となりうるのではなかろうか。また、国連事務局があれば、日本が他国に対してよりオープンになり、世界に日本の平和的な国民性や文化を大いにアピールでき、さらには貢献することができるのではなか

ろうか。そうなれば、近隣諸国が日本に対し軽率な行動に出るリスクも抑えられるし、それが日本の国益にもつながることだろう。

ところで、繰り返しになるが、現在の国連における日本の職員数は、望ましい職員数の範囲を下回っているおり、その一層の増加は許容されていることである。それを、日本として拒絶する理由は何もない。そして、前章までの検証で、国連における加盟各国の職員数を最も左右する要因として挙げられたことは、事務局からの近接性である。それならば、ここは一つ思い切って、日本への事務局の誘致を働きかけてみてはどうだろうか。しかも、事務局の機能は欧米に偏在している。地理的な公平性という側面からも、アジアに位置する日本は適所といえる。また、事務局所在国の中には、国連の活動に懐疑的な国もあるし、分担金の支払いに消極的な国もある。そうであるならば、国連重視の立場をとる日本にも、事務局の機能の一部を譲ってもらってもいいのではなかろうか。もしそれが叶えば、日本の学生の国連の活動に対する関心も増すだろうし、職員への志願者も増加することだろう。また、もしそれが叶わないとしても、別に国益を害するわけでもあるまい。もちろんその実現は大変難しいことだが、日本がかつて動いて近隣諸国が抵抗した常任理事国入りよりも、ハードルが低いのではなかろうか。一度声を上げてみる価値はあると、筆者は考える。

そして、先にも述べたが、日本への国連事務局の誘致には、本稿の当初の検証目的であった国連における職員数を増やすことよりも、日本の政治、文化の他国へのアピールと貢献に大きな意義があり、それが日本の国益にもつながることを、最後に強調しておきたい。